平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	たつの市	地方交付税種地	2-3

人口		
	22年国調(人)	80,518
	17年国調(人)	81,561
	増減率　(%)	-1.3
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	80,754
	22.03.31(人)	81,159
	増減率　(%)	-0.5
面積（㎢）		210.93
人口密度（人/㎢）		382
世帯数（世帯）		26,803

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	1,473	1,411
	3.9	3.6
第2次	15,259	16,957
	40.5	43.6
第3次	20,831	20,460
	55.2	52.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,650
副市区町村長	1	8,000
収入役	-	-
教育長	1	6,850
議会議長	1	5,240
議会副議長	1	4,480
議会議員	22	4,040

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	578	1,948,438	3,371
うち消防職員	122	415,288	3,404
うち技能労務職員	37	114,663	3,099
教育公務員	53	174,750	3,297
臨時職員	-	-	-
合計	631	2,123,188	3,365
ラスパイレス指数			97.6

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		35,376,820	33,021,946
歳出総額		34,693,953	32,723,970
歳入歳出差引		682,867	297,976
翌年度に繰越すべき財源		50,033	62,925
実質収支		632,834	235,051
単年度収支		397,783	-195,440
積立金		783,558	223,415
繰上償還金		-	89,032
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		1,181,341	117,007
基準財政収入額		8,572,700	9,180,656
基準財政需要額		14,916,897	14,749,511
標準税収入額等		11,006,613	11,841,493
経常経費充当一般財源等		18,746,105	18,356,337
歳入一般財源等		25,509,881	23,219,143
地方債現在高		38,773,088	38,846,281
うち公的資金		21,106,330	19,783,549
債務負担行為額（支出予定額）		385,855	1,207,803
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,280,158	1,277,294
積立金現在高	財政調整基金	4,351,072	3,567,514
	減債基金	2,064,717	1,307,591
	その他特定目的基金	5,205,924	4,997,166

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	3.0	1.2
経常収支比率	86.0	93.3
(※1)	(95.3)	(99.8)
標準財政規模	21,124,468	19,857,448
財政力指数	0.61	0.63
公債費負担比率	16.6	18.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.8	15.0
将来負担比率	80.1	118.9
資金不足比率（※3）		
国民宿舎事業会計	15.4	4.7
病院事業会計	2.6	-

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター事業特別会計
(3)	土地取得造成事業特別会計
(4)	揖龍広域センター事業特別会計
(5)	揖龍公平委員会事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険事業特別会計
(7)	老人保険医療事業特別会計
(8)	後期高齢者医療事業特別会計
(9)	介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	病院事業会計
(11)	水道事業会計
(12)	国民宿舎事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	下水道事業特別会計
(14)	農業集落排水事業特別会計
(15)	前処理場事業特別会計
(16)	と畜場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(17)	播磨高原広域事務組合
(18)	揖龍保健衛生施設事務組合
(19)	にしはりま環境事務組合
(20)	西播磨水道企業団
(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(22)	兵庫県市町交通災害共済組合
(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(24)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,683,896	30.2	10,129,556	51.5
地方譲与税	329,481	0.9	329,481	1.7
利子割交付金	40,829	0.1	40,829	0.2
配当割交付金	26,254	0.1	26,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,720	0.0	8,720	0.0
地方消費税交付金	761,401	2.2	761,401	3.9
ゴルフ場利用税交付金	26,440	0.1	26,440	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	108,508	0.3	108,508	0.6
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	166,896	0.5	166,896	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	91,856	0.3	91,856	0.5
減収補填特例交付金	75,040	0.2	75,040	0.4
地方交付税	9,705,358	27.4	7,982,790	40.6
普通交付税	7,982,790	22.6	7,982,790	40.6
特別交付税	1,722,568	4.9	−	−
(一般財源計)	21,857,783	61.8	19,580,875	99.6
交通安全対策特別交付金	17,287	0.0	17,287	0.1
分担金・負担金	890,897	2.5	−	−
使用料	557,758	1.6	52,638	0.3
手数料	53,067	0.2	−	−
国庫支出金	4,975,403	14.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	1,879,890	5.3	−	−
財産収入	117,819	0.3	10,537	0.1
寄附金	17,883	0.1	−	−
繰入金	38,411	0.1	−	−
繰越金	297,976	0.8	−	−
諸収入	935,881	2.6	716	0.0
地方債	3,736,765	10.6	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	2,135,065	6.0	−	−
歳入合計	35,376,820	100.0	19,662,053	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,129,556	94.8	134,556
法定普通税	10,129,556	94.8	134,556
市町村民税	4,337,397	40.6	134,556
個人均等割	110,941	1.0	−
所得割	3,235,837	30.3	−
法人均等割	184,652	1.7	−
法人税割	805,967	7.5	134,556
固定資産税	5,157,955	48.3	−
うち純固定資産税	5,125,466	48.0	−
軽自動車税	172,419	1.6	−
市町村たばこ税	461,785	4.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	554,340	5.2	−
法定目的税	554,340	5.2	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	554,340	5.2	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	10,683,896	100.0	134,556

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率（%）	現年・計	98.0	87.8	97.7	87.6
	市町村民税	98.4	91.1	97.9	91.4
	純固定資産税	97.5	84.3	97.4	83.9

公営事業等への繰出	
合計	6,180,548
下水道	3,380,285
病院	379,800
上水道	297,057
観光施設	83,226
国民健康保険	523,595
その他	1,516,585

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		178,691
再差引収支		78,542
加入世帯数(世帯)		11,397
被保険者数(人)		20,996
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	85
	保険給付費	264

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,129	0.7	−	242,129
総務費	5,174,826	14.9	385,106	4,620,917
民生費	8,768,451	25.3	122,330	4,318,742
衛生費	3,137,743	9.0	33,231	2,687,646
労働費	250,577	0.7	−	5,633
農林水産業費	847,865	2.4	115,647	728,039
商工費	678,709	2.0	51,375	331,478
土木費	6,219,709	17.9	2,431,222	4,531,769
消防費	1,462,636	4.2	154,816	977,758
教育費	3,483,558	10.0	1,079,369	2,156,938
災害復旧費	48,753	0.1	−	1,738
公債費	4,378,997	12.6	−	4,224,227
諸支出費	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	34,693,953	100.0	4,373,096	24,827,014

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,408,956	44.4	10,785,912	10,587,403	48.6
人件費	6,029,478	17.4	5,131,340	4,957,802	22.7
うち職員給	3,835,223	11.1	3,140,992	−	−
扶助費	5,000,481	14.4	1,430,345	1,405,374	6.4
公債費	4,378,997	12.6	4,224,227	4,224,227	19.4
内訳 元利償還金	4,377,233	12.6	4,222,463	4,222,463	19.4
内訳 一時借入金利子	1,764	0.0	1,764	1,764	0.0
その他の経費	14,863,148	42.8	12,614,802	8,158,702	37.4
物件費	3,586,489	10.3	2,642,325	2,311,141	10.6
維持補修費	260,930	0.8	250,976	250,976	1.2
補助費等	3,257,831	9.4	2,970,156	2,292,801	10.5
うち一部事務組合負担金	1,556,337	4.5	1,550,337	1,533,134	7.0
繰出金	5,361,351	15.5	5,049,190	3,303,684	15.2
積立金	1,765,147	5.1	1,702,055	−	−
投資・出資金・貸付金	631,400	1.8	100	100	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	4,421,849	12.7	1,426,300		
うち人件費	118,088	0.3	118,088		
内訳 普通建設事業費	4,373,096	12.6	1,424,562		
内訳 うち補助	2,374,445	6.8	65,158		
内訳 うち単独	1,901,523	5.5	1,356,776		
内訳 災害復旧事業費	48,753	0.1	1,738		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	34,693,953	100.0	24,827,014		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　兵庫県たつの市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	35,255	34,574	681	631		38,773	
2	学校給食センター事業特別会計	294	249	1	1			
3	土地取得造成事業特別会計	3	3	0	－			
4	揖龍広域センター事業特別会計	6	5	1	1			
5	揖龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	35,377	34,694	683	633		38,773	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	8,114	7,935	179	1,749	524				
2	老人保険医療事業特別会計	17	17	0	0					
3	後期高齢者医療事業特別会計	769	754	15	15	156				
4	介護保険事業特別会計	4,775	4,766	9	9	800				
5	病院事業会計	459	496	-37	-37	251	598	598	2.6	
6	水道事業会計	2,476	654	1,822	1,822	13	2,741	2,741		
7	国民宿舎事業会計	99	242	-142	-142	1	732	732	15.4	
8	下水道事業特別会計	4,149	4,149	0	－	2,201	39,707	39,707		
9	農業集落排水事業特別会計	469	469	0	－	335	5,285	5,285		
10	前処理場事業特別会計	1,700	1,700	0	－	786	5,618	5,618		
11	と畜場事業特別会計	49	49	0	－					
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	播磨高原広域事務組合	447	444	3	3		2,433		
2	揖龍保健衛生施設事務組合	2,620	2,494	126	126		1,684		
3	にしはりま環境事務組合	243	239	4	4		1,017		
4	西播磨水道企業団	1,027	1,048	-21	-21		1,355		
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819				
6	兵庫県市町交通災害共済組合	166	166	0	0	36			
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,711	3,431	280	280	43			
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347			
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		3,400,579	3,875,467	3,873,700	22.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,296,698	2,214,705	2,684,966	15.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	777,850	752,040	737,226	4.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	2,400	1,764	0.0
合計	（ア）	6,508,460	6,877,945	7,330,989	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
標準財政規模	（イ）	20,423,115	19,857,448	21,124,468	
算入公債費等の額	（ウ）	4,326,553	3,880,482	4,127,501	
分母	（イ）－（ウ）	16,096,562	15,976,966	16,996,967	
実質公債費比率	（単年度）	13.6	15.5	15.5	
((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（3ヵ年平均）	14.7	15.0	14.8	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,315,259	38,846,281	38,773,088	228.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	97,269	78,358	0.5
	公営企業債等繰入見込額	36,743,981	32,842,621	31,895,486	187.7
	組合等負担等見込額	5,507,268	5,162,880	4,362,001	25.7
	退職手当負担見込額	6,490,445	6,458,668	6,271,901	36.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 （エ）	88,056,953	83,407,719	81,380,834	
充当可能財源等	充当可能基金	7,847,269	8,109,267	9,706,241	57.1
	充当可能特定歳入	5,498,971	5,332,401	5,656,058	33.3
	基準財政需要額算入見込額	49,341,526	50,961,186	52,401,118	308.3
	合計 （オ）	62,687,766	64,402,854	67,763,417	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		157.6	118.9	80.1	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	97,269	78,358	0.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	27,367,355	24,365,898	23,943,297	140.9
	農業集落排水事業特別会計	4,485,443	4,071,614	3,794,927	22.3
	前処理場事業特別会計	3,904,027	3,447,112	3,174,092	18.7
	病院事業会計	483,816	491,026	559,948	3.3
	その他の会計	503,340	466,971	423,222	2.5
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.39	20.00
連結実質赤字比率	－	17.39	35.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	80.1	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　兵庫県たつの市

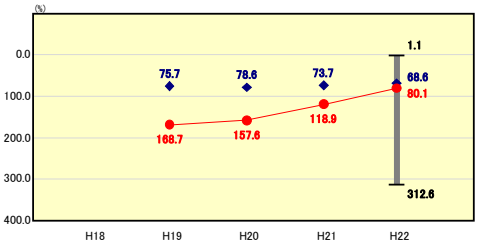
人口	80,754 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	210.93 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,376,820 千円	実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	34,693,953 千円	将来負担比率	80.1 %
実質収支	632,834 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－２ H19 Ⅱ－２ H20 Ⅱ－２
標準財政規模	21,124,468 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－２ H22 Ⅱ－２
地方債現在高	38,773,088 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.1%]

類似団体内順位 31/44　全国平均 79.7　兵庫県平均 127.7



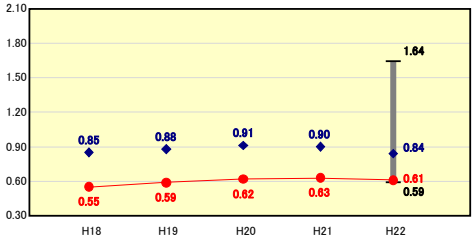
将来負担比率の分析欄

公営企業債等の繰入見込額の減及び基準財政需要額算入見込額の増により、前年度に比べ38.8%改善した。今後新市建設計画に基づく事業の本格的に実施され、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 42/44　全国平均 0.53　兵庫県平均 0.63



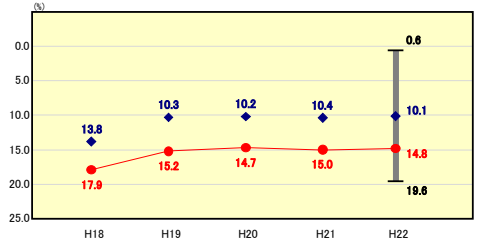
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による税収減等により、単年度では0.05ポイント、3ヵ年平均では0.02ポイント悪化した。類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっている。引き続き、行政改革、定員管理、給与の適正化による歳出削減に努める。併せて、税収の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 38/44　全国平均 10.5　兵庫県平均 12.7



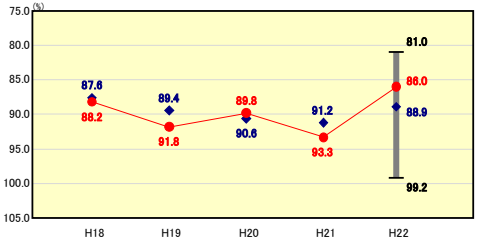
実質公債費比率の分析欄

標準財政規模が6.4%増となったことにより、前年度に比べ0.2%改善し14.8%となった。今後新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3ヵ年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 10/44　全国平均 89.2　兵庫県平均 91.8



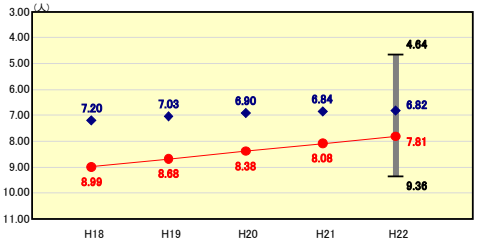
経常収支比率の分析欄

引き続き、人件費等については削減したため、前年度に比べ7．3%大きく改善した。今後も更なる人件費、物件費等の抑制に加え、下水道使用料の見直しや維持管理費の削減による繰出金の抑制に取り組むとともに、税の収納率向上や、使用料等の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.81人]

類似団体内順位 34/44　全国平均 7.24　兵庫県平均 7.02



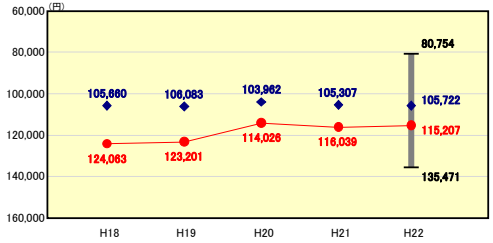
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数が減少したことにより、人口千人当たり職員数としては0.27人減少したが、依然として類似団体に比べ0.99人多くなっている。引き続き職員定員適正化計画に基づく定数削減に努め、併せて事務の効率化や民間の活用を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,207円]

類似団体内順位 32/44　全国平均 114,985　兵庫県平均 112,143



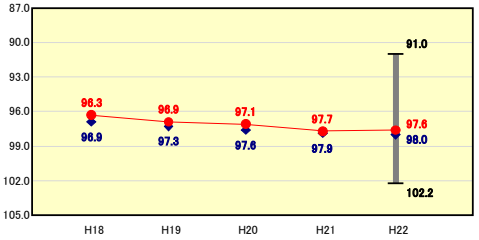
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、物件費については、類似団体平均に比べ下回っている。しかしながら、人件費が依然として高い状態にあるため、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 17/44　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、97．6%と国の給与水準を下回っている。今後も国の動向等を見定めながら、国の水準を上回ることのないよう努めていく。

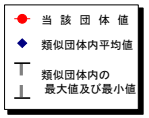
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　兵庫県たつの市

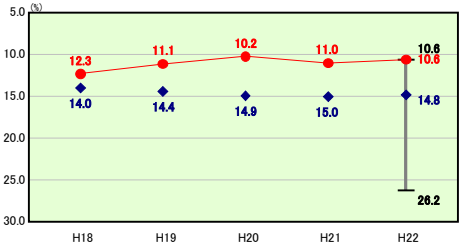
経常収支比率の分析

人口	80,754 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	210.93 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,376,820 千円	実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	34,693,953 千円	将来負担比率	80.1 %
実質収支	632,834 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－２ H19 Ⅱ－２ H20 Ⅱ－２
標準財政規模	21,124,468 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－２ H22 Ⅱ－２
地方債現在高	38,773,088 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

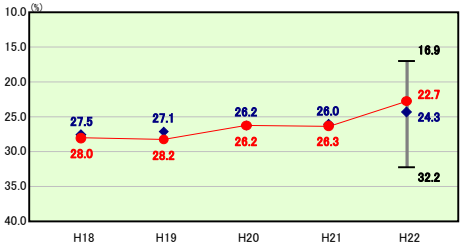


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/44	12.8	10.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を3．2ポイント下回っている。今後もこの水準を維持するよう努める。

人件費

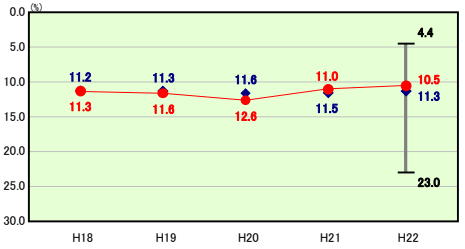


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
17/44	25.1	26.6

人件費の分析欄

ラスパイレス指数は類似団体平均に比べ0.4ポイント低いものの、依然として人口千人当たり職員数が類似団体平均値に比べ0.99人多いため、経常収支比率としては0.6ポイント上回っている。
　今後、引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の削減を行うとともに施設の指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

補助費等

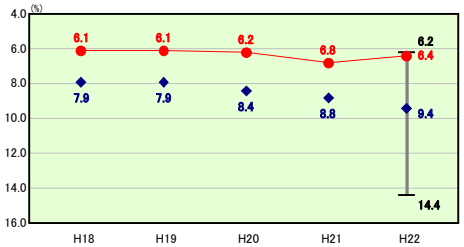


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/44	10.1	8.6

補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を0．8ポイント下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

扶助費

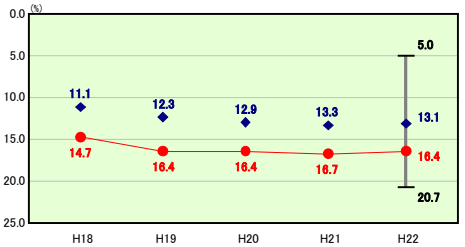


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
2/44	10.4	10.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を3．0ポイント下回っている。今後、生活保護費の額が上昇することが推測されるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

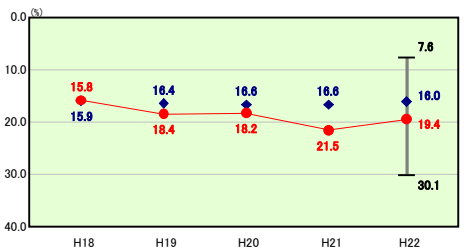


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
38/44	11.8	11.4

その他の分析欄

下水道事業（皮革汚水・集落排水を含む）に多額の繰出しをしており、平成23年度までは公債費等の増加に伴い繰出額も増加するものの、平成24年度以降は減少する見込みである。また、一部事務組合に対する繰出しについては、平成22年度をピークに減少することから、繰出金全体としては、減少傾向である。
　今後特に下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、一層の維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に取り組んでいく。

公債費

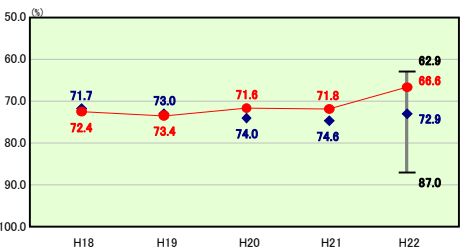


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/44	19.0	23.5

公債費の分析欄

合併前の旧市町で実施した事業に係る起債償還が年々増加傾向にあり、類似団体平均値に比べ3．4ポイントと大きく上回った。今後も特別会計や一部事務組合への資本費繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換えなどにより、起債許可基準である18%を超えないよう努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/44	70.2	68.3

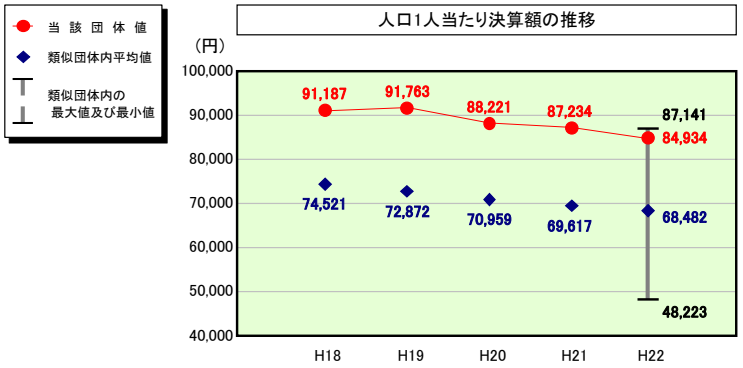
公債費以外の分析欄

行財政改革の推進により人件費等の削減効果もあり、類似団体平均値を6.3ポイント下回った。繰出金の抑制、補助金の統廃合、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



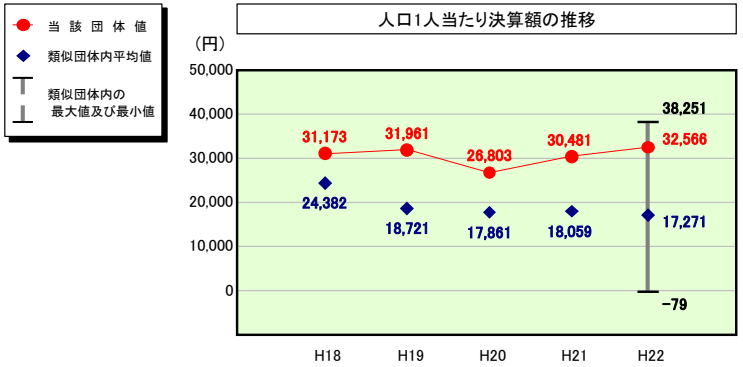
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,029,478	74,665	60,716	23.0
賃金（物件費）	600,316	7,434	5,250	41.6
一部事務組合負担金（補助費等）	308,481	3,820	5,261	▲ 27.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	184,978	2,291	1,003	128.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	309,003	3,826	2,228	71.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	118,088	1,462	1,399	4.5
▲退職金	▲ 691,586	▲ 8,564	▲ 7,375	16.1
合計	6,858,758	84,934	68,482	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.81	6.82	0.99
ラスパイレス指数	97.6	98.0	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

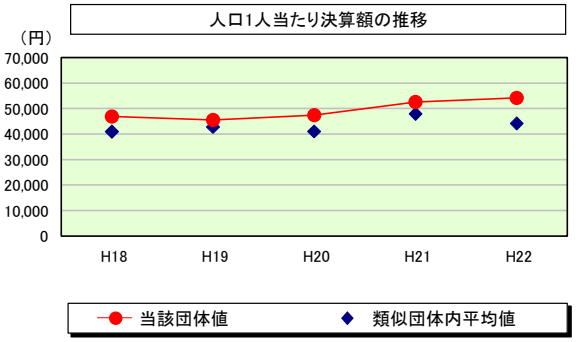


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,873,700	47,969	35,069	36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	33,333	413	51	709.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,684,966	33,249	13,448	147.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	737,226	9,129	2,653	244.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,175	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,764	22	36	▲ 38.9
▲特定財源の額	▲ 573,614	▲ 7,103	▲ 6,733	5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,127,501	▲ 51,112	▲ 28,481	79.5
合計	2,629,874	32,566	17,271	88.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

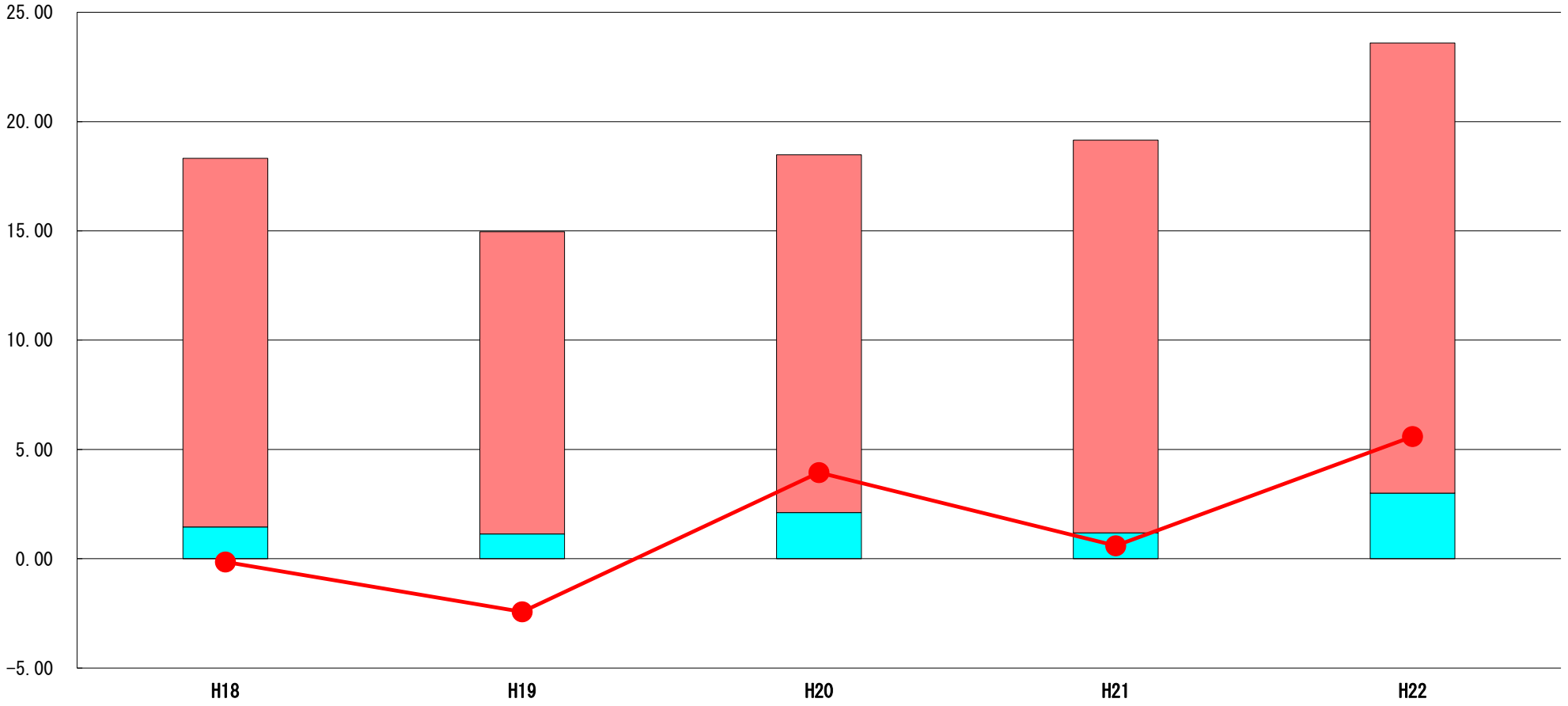
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		3,859,432	46,874	▲ 22.7	40,944	▲ 4.4	▲ 18.3
	うち単独分	1,859,086	22,579	▲ 50.7	26,436	▲ 11.2	▲ 39.5
H19		3,717,510	45,516	▲ 2.9	42,793	4.5	▲ 7.4
	うち単独分	1,524,661	18,668	▲ 17.3	25,038	▲ 5.3	▲ 12.0
H20		3,858,760	47,402	4.1	41,052	▲ 4.1	8.2
	うち単独分	1,841,577	22,622	21.2	25,573	2.1	19.1
H21		4,266,853	52,574	10.9	47,847	16.6	▲ 5.7
	うち単独分	1,776,125	21,885	▲ 3.3	27,406	7.2	▲ 10.5
H22		4,373,096	54,153	3.0	44,162	▲ 7.7	10.7
	うち単独分	1,901,523	23,547	7.6	24,931	▲ 9.0	16.6
過去５年間平均		4,015,130	49,304	▲ 1.5	43,360	1.0	▲ 2.5
	うち単独分	1,780,594	21,860	▲ 8.5	25,877	▲ 3.2	▲ 5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	16.87	13.83	16.37	17.97	20.60
実質収支額	1.45	1.13	2.11	1.18	3.00
実質単年度収支	▲ 0.15	▲ 2.43	3.94	0.59	5.59

分析欄

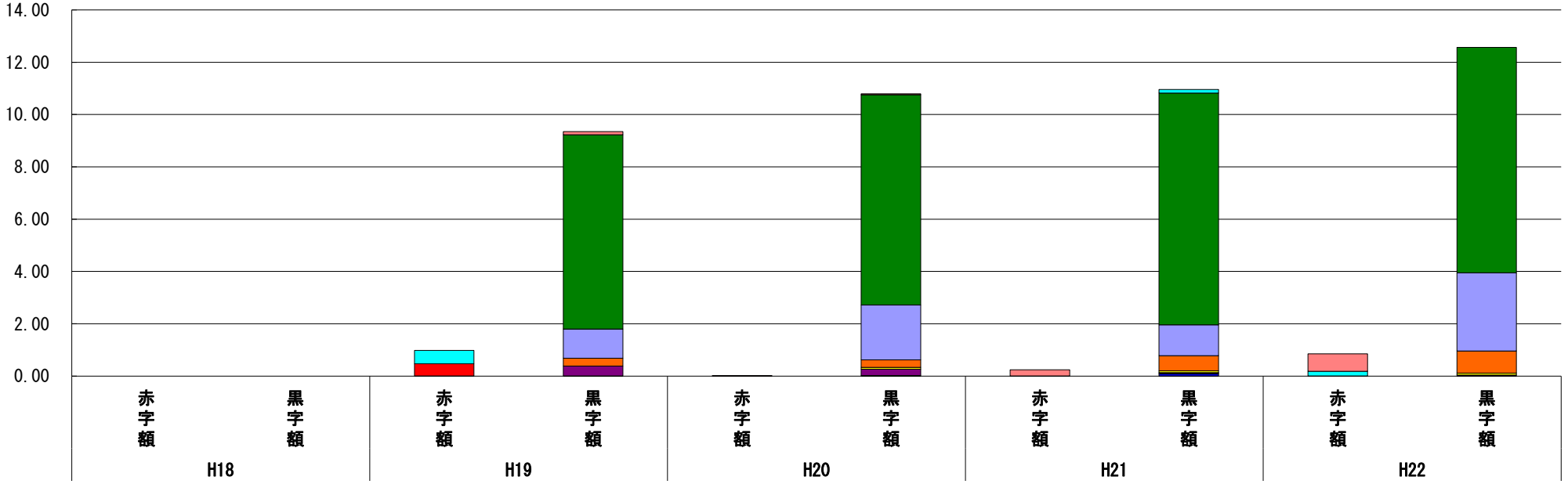
地方交付税の増額により、H20年度以降において実質単年度収支は黒字が続いている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民宿舎事業会計	-	0.12	0.03	▲ 0.24	▲ 0.67
病院事業会計	-	▲ 0.51	0.00	0.14	▲ 0.18
水道事業会計	-	7.43	8.04	8.86	8.62
一般会計	-	1.12	2.10	1.18	2.99
国民健康保険事業特別会計	-	0.30	0.29	0.58	0.85
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.07	0.07	0.07
介護保険事業特別会計	-	0.37	0.24	0.03	0.04
揖龍広域センター事業特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.47	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.01	0.09	0.00

分析欄

国民宿舎事業会計及び病院事業会計において赤字が生じているものの、一般会計及び各特別会計においては、黒字となっている。今後、公営企業の経営の見直し等により、赤字解消に努め、連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

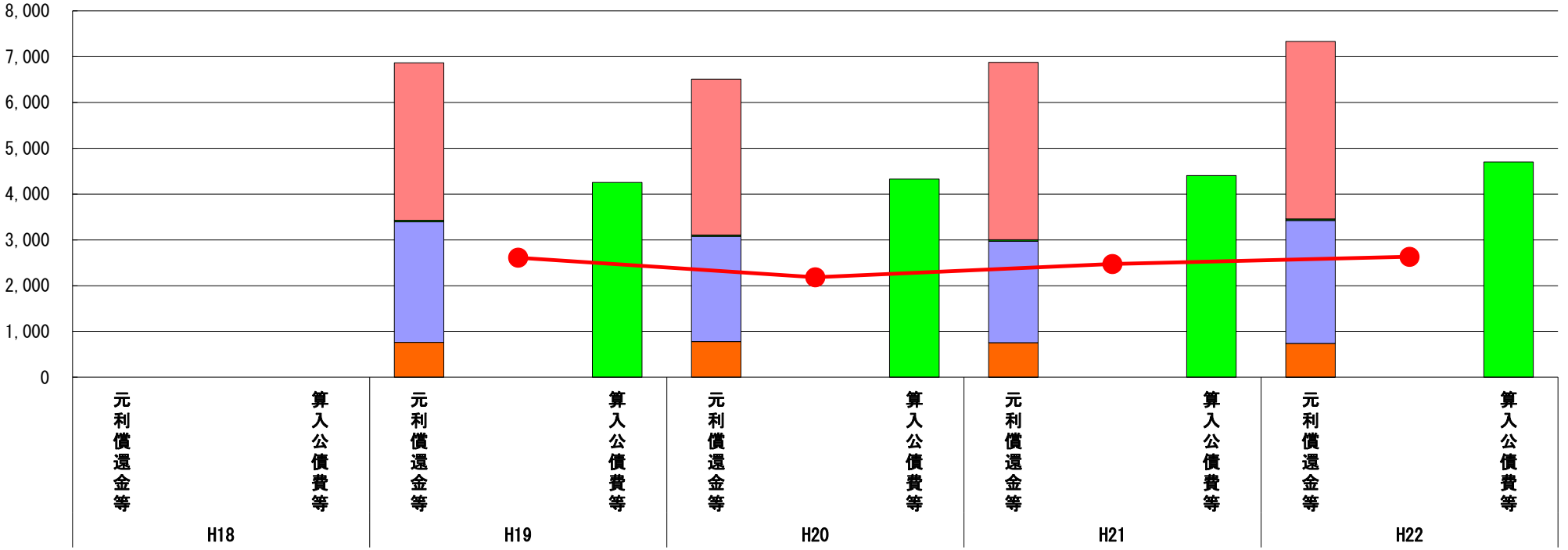
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	3,439	3,401	3,875	3,874
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	2,631	2,297	2,215	2,685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	763	778	752	737
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金利子	－	－	－	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	4,255	4,327	4,405	4,702
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	2,611	2,182	2,472	2,629

分析欄

合併前の旧市町で実施した事業に係る起債償還が年々増加傾向にあり、今後も特別会計や一部事務組合への資本費繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換えなど実施していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

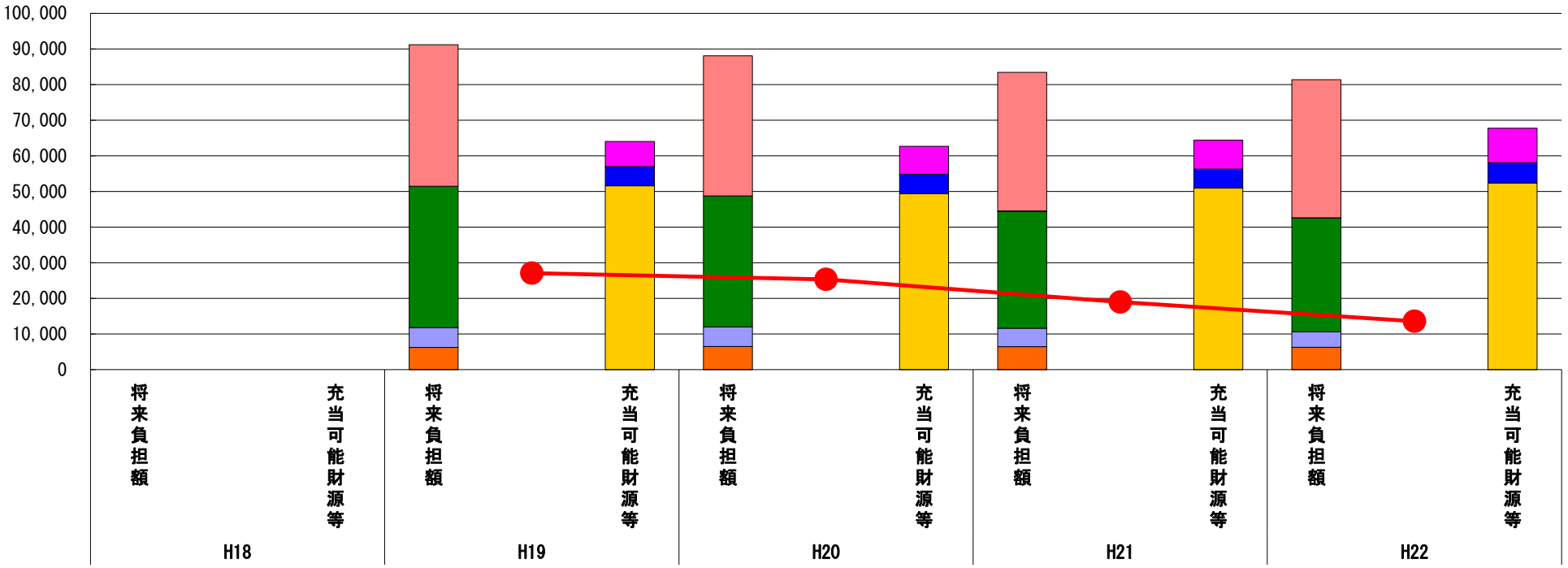
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	39,710	39,315	38,846	38,773
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	97	78
	公営企業債等繰入見込額	－	39,663	36,744	32,843	31,895
	組合等負担等見込額	－	5,556	5,507	5,163	4,362
	退職手当負担見込額	－	6,233	6,490	6,459	6,272
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	7,047	7,847	8,109	9,706
	充当可能特定歳入	－	5,381	5,499	5,332	5,656
	基準財政需要額算入見込額	－	51,616	49,342	50,961	52,401
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	27,119	25,369	19,005	13,617

分析欄

公営企業債等の繰入見込額の減及び基準財政需要額算入見込額の増、また充当可能基金の増により、前年度に比べ将来負担比率は、改善した。今後新市建設計画に基づく事業の本格的に実施され、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。